

平成31年度当初予算知事審査における主要な議論（産業労働部）

■ ちちぶ乾杯共和国関連事業（B22、B23）

- 知事 地元の盛り上がりはどうか。県が手を出しすぎているということはないか。
- 担当部局 地元の話をよく聞き、地元の主体的な取組のきっかけづくりをしたいと考えている。
- 地元の商工会や首長も意欲的なので事業化に踏み切った。

■ 先端産業創造プロジェクト関連事業（B50～B55）

- 知事 検証をしっかりとしていくことが必要だ。
- 担当部局 今年の3月でプロジェクトを開始して5年が経過する。ご指摘のとおり平成31年度はプロジェクトの成果をしっかりと検証していくことが大事だと考えている。目途としては今年7月までに中間報告を行い、10月までに検証結果を総括して今後の方針を議論していく。
- きちんと検証と検討をして平成32年度以降の方向性を出したい。

■ 農大跡地活用関連事業（B56、B59）

- 知事 売却した北側用地の現況はどうなっているのか。
- 担当部局 工場の建設について、昨年11月1日に起工し平成31年内の稼働に向けて着々と準備が進められている。

■ ジェトロ埼玉誘致推進事業（B60）

- 担当部局 11か国が加盟する経済連携協定のTPP11は既に発効し、さらに28か国が加盟する日欧EPAが2月1日に発効する。こうした状況を踏まえ海外54か国74事務所のネットワークを持つジェトロを誘致したいと考えた。
- 知事 誘致すると予算はどうなるのか。既存事業（サポートデスクなど）との棲み分けをしっかりと行うべきではないか。
- 担当部局 平成31年度はジェトロの開設経費などにより一時的な歳出増となるが、平成32年度には既存の事業をしっかりと見直す。54か国74事務所のジェトロを活用でき、さらに企業の海外展開支援に要する歳出も削減できると考えている。

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：3764

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B22 B23	「ちちぶ乾杯共和国」関連事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	地場産業活性化再生支援事業費	
事業期間	平成31年度～平成33年度	根拠法令	中小企業基本法、中小企業地域資源活用促進法、中小企業振興基本条例	宣言項目	08	稼ぐ力の向上			
				分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援			
1 事業概要			5 事業説明						
秩父地域において、酒類に着目した事業に取り組み、県内産業・観光の振興につなげる「ちちぶ乾杯共和国」事業を展開する。 県、秩父地域の市町、商工団体等が連携・協力する体制を構築する。イベントの開催を通じて事業の機運を醸成し、酒類の消費拡大につなげる。 また、酒類に着目した新製品開発、販路開拓を支援する。 (1) 「ちちぶ乾杯共和国」事業推進プロジェクトチーム運営事業 4,137千円 (2) 地域ものづくりブランド力強化支援事業(「ちちぶ乾杯共和国」関連分) 8,278千円			(1) 事業内容 ア 「ちちぶ乾杯共和国」事業推進プロジェクトチーム運営事業 4,137千円 ・ 県と秩父地域の市町の関係機関、商工団体等が県の酒関連産業の振興に関する情報を共有し、「ちちぶ乾杯共和国」事業を中心に連携・協力して取り組む体制を整備することで、意欲ある企業等への支援の円滑化を図る。 ・ イベントの開催を通じて事業推進の機運を醸成するとともに、酒類の消費拡大や販路の開拓につなげる。 イ 地域ものづくりブランド力強化支援事業(「ちちぶ乾杯共和国」関連分) 8,278千円 ・ 秩父地域の特性を生かして行われる、酒類に着目した新製品開発、販路開拓を支援することで、「ちちぶ乾杯共和国」事業の促進を図る。(8件)。						
2 事業主体及び負担区分			(1)、(2)(国1/2・県1/2)事業者0						
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×1.5人=14,250千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	12,415	国庫支出金						6,287	12,415
前年額	0							0	

平成31年度予算見積調書

課室名：先端産業課
 担当名：推進、企画担当
 内線：3776

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B50～ B55	先端産業創造プロジェクト関連事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	平成26年度～ 平成31年度	根拠法令				宣言項目 分野施策	08 稼ぐ力の向上 040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進			
1 事業の概要	<p>国内に付加価値の高い先端産業を育成するため、研究機関や企業、大学等の先端技術に関する人材・技術・情報を集結させ実用化開発・製品化開発を推進し、産業活性化、雇用創出、税収増加に結びつける。</p> <p>(1) 先端産業創造推進事業 27,834千円 (2) ナノカーボンプロジェクト推進事業 78,501千円 (3) 医療イノベーションプロジェクト推進事業 223,033千円 (4) ロボットプロジェクト推進事業 365,955千円 (5) 新エネルギープロジェクト推進事業 55,724千円 (6) 航空・宇宙プロジェクト推進事業 148,014千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 先端産業創造推進事業 27,834千円 ・先端産業研究サロン等運営事業、先端産業支援センター運営事業、成果のPR、見える化事業 等</p> <p>イ ナノカーボンプロジェクト推進事業 78,501千円 ・ナノカーボン実用化開発事業、新素材評価解析技術開発事業、ナノカーボン人材育成事業 等</p> <p>ウ 医療イノベーションプロジェクト推進事業 223,033千円 ・医療機器等開発実用化支援事業、医療イノベーション埼玉ネットワーク運営事業 等</p> <p>エ ロボットプロジェクト推進事業 365,955千円 ・ロボット研究開発支援事業、ロボット人材育成事業、AI・IoT技術支援事業 AI・IoT普及・活用支援事業、AI活用機器等開発事業 等</p> <p>オ 新エネルギープロジェクト推進事業 55,724千円 ・次世代型蓄電池研究開発事業、開発製品等の事業化支援事業、先端技術等標準化支援事業 等</p> <p>カ 航空・宇宙プロジェクト推進事業 148,014千円 ・スマートモビリティ実証事業、ドローンビジネス支援事業、航空・宇宙産業技術開発支援事業 航空・宇宙産業参入支援事業 等</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×19人=180,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金	諸収入							
決定額	899,061	867,843	2,070					29,148	△447,513	
前年額	1,346,574	1,315,310	2,116					29,148		

平成31年度予算見積調書

課室名：先端産業課、企業立地課

担当名：次世代産業拠点整備担当、総務・立地窓口担当、企業誘致担当

内線：3933

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B56 B59	農大跡地活用関連事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費 企業立地促進対策費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	地域未来投資促進法			宣言項目 分野施策	08 稼ぐ力の向上 040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進			
1 事業の概要 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域について、農大跡地を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらすとともに、AI・IoTなどの先進技術の活用を促進して超スマート社会を実現する。 (1) 農大跡地活用等推進事業 4,206,452千円 (2) 攻めの企業誘致促進事業(一部) 100,100千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農大跡地活用等推進事業 4,206,452千円 ・農大跡地について、先端産業・次世代産業などの成長産業を集積するため、土地区画整理事業などを進める。農大跡地周辺地域について、ドローンや自動運転など近未来技術の実証フィールドを整備する。併せて、AI・IoTの活用促進を図るため、IoT化の促進(LPWA)やAIの利用環境の整備などを行う。 イ 攻めの企業誘致促進事業(一部) 100,100千円 ・地域未来投資促進法に係る地方創生推進交付金を活用した補助制度の創設 ①対象企業 「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」に基づく地域経済牽引事業を実施する企業 ②主な補助要件 地域経済牽引事業計画に基づくAI・IoT等に係る設備導入を行った結果、特に高い経済効果が見込めること。 当該設備導入に対して他の補助金を受けていないこと。 ③補助限度額 1企業2,000万円(ただし、設備導入額を限度とする。) ④件数 5件						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)、(国1/2・県1/2) (2) (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 地域振興費 (細目) 地域振興費 (細節) 地域振興共通経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9人=85,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	分担金・負担金	財産収入	繰入金					
決定額	4,306,552	70,830	68,514	96	4,167,112			0	△5,664,403	
前年額	9,970,955	0	18,070	6,936,079	3,016,806			0		

平成31年度予算見積調書

課室名：企業立地課
 担当名：国際経済担当
 内線：3746

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B60	ジェトロ埼玉誘致推進事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費	
事業期間	平成31年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業の概要	ジェトロの持つ海外の幅広いネットワークと豊富なノウハウを活用し、県内企業の海外進出を強力に支援するためジェトロ県内事務所を誘致する。			5 事業説明					
	(1) ジェトロ埼玉の開設・運営 16,000千円			(1) 事業内容 ア ジェトロ埼玉の開設 16,000千円 ジェトロ埼玉（仮称）を開設し、県内企業を対象に貿易投資相談やセミナーの開催、展示会・商談会への出展支援等の事業により、製造業の海外展開支援を充実させるとともに、農産物の海外販路拡大からサービス産業の海外進出までトータルで支援する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 平成31年度～					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 県内企業の海外ビジネス展開を促進					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 日本貿易振興機構（JETRO）、埼玉県産業振興公社と協力して事業を実施					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	16,000							16,000	16,000
前年額	0							0	